

一般財団法人東京都つながり創生財団

経営改革プラン 2022 年度改訂版

～本改訂版における留意事項について～

新型コロナウイルス感染症の拡大や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期等による団体運営への影響については、今後、本改訂版で定める経営戦略や個別取組事項等を進める中で、実情を踏まえ柔軟な対応を図ることとします。

一般財団法人東京都つながり創生財団

(所管局) 生活文化スポーツ局

1 基礎情報

2021年8月1日現在

設立年月日	2020年10月1日		
所在地	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル8階		
団体の使命	東京都において多文化共生社会づくり及び共助社会づくりを推進する事業を実施し、人と人とのつながりを育むことにより、地域コミュニティの活性化を図り、もって都民一人ひとりが輝ける社会を実現する。		
事業概要	(1) 多文化共生社会づくりに関する事業 (2) 共助社会づくりに関する事業 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
役員数	役員数	8人	(都派遣職員 2人 都退職者 0人)
	常勤役員数	1人	(都派遣職員 1人 都退職者 0人)
	非常勤役員数	7人	(都派遣職員 1人 都退職者 0人)
	常勤職員数	17人	(都派遣職員 7人 都退職者 1人)
	再雇用・非常勤職員数	5人	
基本財産	88,675千円		
都出資(出捐)額	88,675千円	※団体の統合前に都が出資(出捐)した分も含む	
都出資(出捐)比率	100.0%		
他の出資(出捐)団体及び額	千円		
	千円		
	千円		
	千円	その他	団体
その他資産	なし		

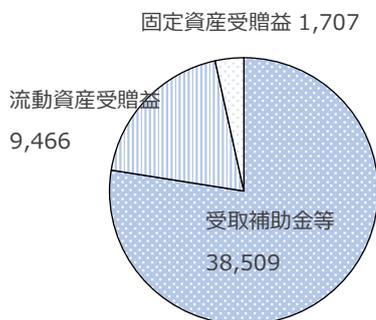
2 財務情報 (2020年度決算・単位：千円)

事業別損益

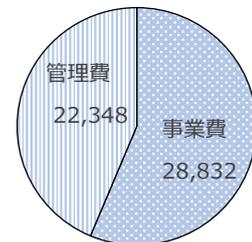
区分	収入	構成割合	支出	構成割合	収支差額
事業全体	49,683	100%	51,180	100%	△1,498
(償却前損益)					1,561
事業運営	21,169	42.6%	22,348	43.7%	△1,179
管理運営	28,514	57.4%	28,832	56.3%	△318

※固定資産への投資額：16,336

収入内訳



支出内訳



<事業費内訳>

給料手当	7,260
賃借料	4,495
委託費	2,983
その他(消耗什器備品費等)	14,094

貸借対照表

(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産	16,736	3 流動負債	20,791
現金及び預金	16,736	借入金	
有価証券		その他	20,791
その他		4 固定負債	4,174
2 固定資産	152,108	借入金	
基本財産	88,675	その他	4,174
特定資産	56,702	負債合計	24,965
その他固定資産	6,731		
—固定資産		(正味財産の部)	
—有価証券等		正味財産合計	143,879
—その他	6,731		
資産合計	168,844	負債・正味財産合計	168,844

※計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2022年度改訂版のポイント

- ◆自然災害等の非常時にも都民に対しわかりやすく迅速な情報発信を行うことのできるよう、戦略①の取組に多文化ポータルサイトの改修を追記
- ◆東京2020大会を契機としたボランティア文化の定着を目的に、東京ボランティアレガシーネットワークの活性化の取組として、戦略②の取組にポイント制度の開始及びアクセス数や投稿等の分析を追記

【プランの主な改訂内容】

戦略① 多文化共生社会づくりの推進

個別取組事項 (改訂前)	2022年度(改訂前)	個別取組事項 (改訂後)	2022年度(改訂後)
情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人のニーズを捉え、多文化共生ポータルサイトのコンテンツを充実（アクセス数2021年度比5%増） ・AIチャットボットにおけるFAQの充実、回答率の目標設定 ・外国人コミュニティとつながる情報提供ネットワークの充実、強化 	情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者がより情報を取得しやすいように多文化共生ポータルサイトを改修 ・外国人のニーズを捉え、多文化共生ポータルサイトのコンテンツを充実（アクセス数2021年度比5%増） ・AIチャットボットにおけるFAQの充実、回答率の目標設定 ・外国人コミュニティとつながる情報提供ネットワークの充実、強化

戦略② 共助社会づくりの推進

個別取組事項 (改訂前)	2022年度(改訂前)	個別取組事項 (改訂後)	2022年度(改訂後)
ボランティアレガシーネットワーク（仮称）の構築・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用 ・2021年度の運用実績を踏まえ、利用者の自主的な活動につなげる仕組みについて検討・改善を実施 ・中間支援団体との連携強化及び新規開拓による参加団体数の増 ・参加者数の増 	東京ボランティアレガシーネットワークの構築・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用・改善 ・システム利用活性化のためサイト内で利用できるポイント制度を開始 ・2021年度の運用実績を踏まえ、利用者の自主的な活動につなげる仕組みについて検討・改善を実施 ・東京ボランティアレガシーネットワークへのアクセス数に加え東京ボランティアレガシーネットワークから団体・活動等のページへの遷移数の把握とともにユーザーの投稿等を分析

戦略 1	多文化共生社会づくりの推進	事業 運営
------	---------------	----------

経営 改革	事業 執行	状況変化 への対応	DX	財務	民間連携 人事交流	長期 戦略
	○		○		○	○

【戦略を設定する理由・背景】

都内の在住外国人は過去30年間で21万人から57万人に増加するとともに東南アジア出身者を中心に多様化が進んでいる。在住外国人と日本人が相互理解を深め、共に快適に暮らすまちを実現するため、都、区市町村、国際交流協会や民間団体等と連携し、重層的な多文化共生施策を展開する必要がある。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	2021年度		3か年の取組(年次計画)	
				計画	実績(11月末時点)	2022年度	2023年度
<p>◆東京都国際交流委員会から事業を継承(2021年4月)し、都の多文化共生推進の中核を担う必要がある。</p> <p>◆そのため、地域において多文化共生を担う区市町村、国際交流協会や民間団体等のニーズに応じていかなければならない。</p> <p>◆また、地域日本語教育や、「やさしい日本語」の都内における活用状況などの現状把握・分析を行い、都と連携した効果的な事業を行う必要がある。(文化庁が公表した「令和元年度 国語に関する世論調査」ではやさしい日本語の認知度は約30%)</p>	<p>◆連絡会議等を通じ、区市町村や協会等との継続的な信頼関係を構築するとともに、DXの推進により、地域における課題の把握や情報の共有化を図る。</p> <p>◆区市町村等地域の窓口では対応困難なケースについて、広域的な支援を展開する。</p> <p>◆都と連携し、ITを活用した地域日本語教育の推進や、「やさしい日本語」の普及啓発に資する事業を展開する。</p>	<p>【目標①】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットの活用等による多文化共生ポータルサイトのアクセス数増(2021年度比10%増) <p>【目標②】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の外国人相談窓口に対する支援件数 300件/年 <p>【目標③】</p> <ul style="list-style-type: none"> やさしい日本語の認知度 40% <p>【目標④】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域日本語教育データベースの構築、パイロット事業の開始 	<p>情報提供の充実</p> <p>①②</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生ポータルサイトを開設し、やさしい日本語をはじめ多言語で情報発信 AIチャットボットの検討・構築 外国人コミュニティとつながる情報提供ネットワークの構築検討 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年4月1日より多文化共生ポータルサイトを開設し、在住外国人向けの生活情報等やさしい日本語及び多言語で発信 AIチャットボット構築中 東京国際交流団体連絡会議等を主催することにより外国人コミュニティとつながるネットワークを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者がより情報を取得しやすいように多文化共生ポータルサイトを改修 外国人のニーズを捉え、多文化共生ポータルサイトのコンテンツを充実(アクセス数2021年度比5%増) AIチャットボットにおけるFAQの充実、回答率の改善 外国人コミュニティとつながる情報提供ネットワークの充実、強化 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人のニーズを捉え、多文化共生ポータルサイトのコンテンツを充実(アクセス数2021年度比10%増) AIチャットボットにおけるFAQの充実、回答率の改善 外国人コミュニティとつながる情報提供ネットワークの充実、強化
			<p>広域ネットワーク型の外国人相談体制の構築</p> <p>①②</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京都多言語相談ナビの体制拡充(TOCOS機能の一部継承を含む) 弁護士と連携した専門相談開始・相談員研修の実施 都内外国相談事例共有システム(仮称)構築に向けた区市町村等との調整 地域の外国人相談窓口に対する支援件数250件 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都多言語相談ナビを14か国語で対応 弁護士と連携した専門相談を実施(10月~対面相談を再開)、相談員研修・事例共有会(外部向け)を1回実施 都内外国相談事例共有システム(仮称)構築に向けた区市町村等からヒアリングを開始 地域の外国人相談窓口に対する支援件数183件(コロナ関連除く) 	<ul style="list-style-type: none"> 専門相談の拡大(こころ・在留資格) 相談員研修の実施 都内外国相談事例共有システム(仮称)の検討 地域の外国人相談窓口に対する支援件数270件 	<ul style="list-style-type: none"> 専門相談の拡充 相談員研修の実施 都内外国相談事例共有システム(仮称)構築 地域の外国人相談窓口に対する支援件数300件
			<p>通訳支援体制の構築</p> <p>②</p>	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村で対応困難な言語等について、通訳支援の仕組みを検討 通訳に関する研修を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 多言語相談ナビにおいて区市町村では対応困難な言語等の通訳支援を実施 相談員の対応力向上のため、通訳に関する研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 通訳に関する研修実施 地域の外国人相談窓口に対する支援件数270件【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 通訳支援の実施 通訳に関する研修実施 地域の外国人相談窓口に対する支援件数300件【再掲】
			<p>「やさしい日本語」普及啓発事業</p> <p>③</p>	<ul style="list-style-type: none"> ターゲット別普及啓発の検討、実施 リーフレットを作成 研修会の実施 活用事例や役立つツールの発信 やさしい日本語の認知度 30% 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生ポータルサイト内にやさしい日本語普及啓発コーナーを設置 やさしい日本語の活用事例やツールを紹介するリーフレットを作成・配布 やさしい日本語研修をオンラインで実施 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲット別普及啓発の検討、実施(2021年度の取組を踏まえ改善) 研修会の実施 やさしい日本語の普及啓発人材の育成 活用事例や役立つツールの発信 やさしい日本語の認知度 35% 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲット別普及啓発の検討、実施(前年度の取組を踏まえ改善) 研修会の実施 活用事例や役立つツールの発信 やさしい日本語の認知度 40%
<p>実績(2021年11月末時点)及び要因分析</p>			<p>地域日本語教育の推進</p> <p>④</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室等データベース作成、紹介 地域日本語教育ネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 東京日本語教室サイトを構築 日本語教室のためのオンライン使い方講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁補助事業を通して地域日本語教育の支援を行い、財団及び日本語教室間のネットワークを構築 地域日本語教育実態調査の結果を踏まえ、都と連携して区市町村やボランティア支援等のパイロット事業を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の検討を踏まえたパイロット事業の実施

戦略 2	共助社会づくりの推進	事業 運営
------	------------	----------

経営 改革	事業 執行	状況変化 への対応	DX	財務	民間連携 人事交流	長期 戦略
	○				○	○

【戦略を設定する理由・背景】
 都内においても少子高齢化や単身世帯の増加などが進み、またコロナ禍で人と人のつながりが希薄になる中、地域コミュニティの重要性は増す一方である。そうした状況を踏まえ、人と人とのつながりを取り戻す共助社会づくりの取組が必要である。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	2021年度		3か年の取組(年次計画)				
				計画	実績(11月末時点)	2022年度	2023年度			
<p>◆東京2020大会では多くの大会関連ボランティアが活動するが、ボランティアに関心を持った人たちの活動を継続させる仕組みづくりが必要である。</p> <p>◆現在は活動希望者が、個々の団体に直接アプローチすることが必要となっており、興味・関心のある活動につながりにくいといった課題がある。</p> <p>◆また、コロナの影響により現地での活動が難しくなっている状況を踏まえ、活動の継続や機運を維持する取組が必要である。</p> <p>◆また、地域の中核を担ってきた町会・自治会では、深刻な担い手不足の中、新たな地域課題への対応が期待される状況である。外部人材を活用するなど、新たな発想や手法を取り入れていく必要がある。</p>	<p>◆共助社会づくりを担当するポストを新設し、都と連携して新たな事業を開始する。</p> <p>◆東京2020大会を契機としたボランティア文化の定着を図るため、都が構築した東京ボランティアレガシーネットワークシステムの運営を開始する。</p> <p>◆これにより、ボランティアの魅力を伝えるとともに、受入団体間で運営ノウハウを共有し、活動の継続を支援する。</p> <p>◆民間企業等との連携により、デジタル化など新たな視点を加えた取組を促進し、地域の中核である町会・自治会の活動の活性化を図る。</p>	<p>【目標①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム稼働による情報提供充実等を通じた参加者の裾野拡大とボランティア団体の連携強化による活性化 <p>【目標②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな課題への対応を含めた地域コミュニティの活性化事業の本格実施 ・参加自治体数累計9自治体(パイロット事業実績により見直し) 	東京ボランティアレガシーネットワークの構築・運営	①	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用開始・改善 ・中間支援団体との連携実現及び参加団体の募集 ・シテキヤスト・おもてなし語学ボランティアのうち希望者の登録 ・一般参加者の募集(検討中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年11月2日より東京ボランティアレガシーネットワークの運用開始 ・ユーザー登録数約5,000件、登録団体数約40団体 ・シテキヤスト約1,800人、おもてなし語学ボランティア約600人、その他約2,000人(重複有)が登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用・改善 ・システム利用活性化のためサイト内で利用できるポイント制度を開始 ・2021年度の運用実績を踏まえ、利用者の自主的な活動につなげる仕組みについて検討・改善を実施 ・東京ボランティアレガシーネットワークへのアクセス数に加え、東京ボランティアレガシーネットワークから団体・活動等のページへの遷移数の把握とともにユーザーの投稿等を分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用 ・2022年度の利用状況やボランティア活動者の声を踏まえ、システム利用を促進するための取組を実施する。 		
			地域コミュニティの活性化事業の実施	②	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちの腕きき掲示板事業」を開始 ・中野区、三鷹市、町田市と連携を開始 ・三鷹市の案件についてマッチングが完了し、プロジェクト進行中 	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちの腕きき掲示板事業」を開始 ・執行までの伴走支援を行う「町会・自治会応援キャラバン」を実施 ・「まちの腕きき掲示板」事業を継続実施 ・参加自治体数累計6自治体 	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチングコーディネーター事業の本格展開 ・参加自治体数累計9自治体(2022年度実績により到達目標を見直し) ・パイロット事業の結果を踏まえた今後の実施事業や実施対象について検討 			
実績(2021年11月末時点)及び要因分析										
<ul style="list-style-type: none"> ・東京ボランティアレガシーネットワークの稼働を開始するとともに、シテキヤスト、おもてなし語学ボランティア、その他の多くのユーザーが登録 ・ボランティア活動情報を掲載するなどボランティア文化の活性化を促進 ・パイロット事業「まちの腕きき掲示板」事業を開始 ・3区市が参加し、マッチングを開始 										

戦略3	財団の運営基盤の整備	組織 運営
-----	------------	----------

経営 改革	事業 執行	状況変化 への対応	DX	財務	民間連携 人事交流	長期 戦略
	○					

【戦略を設定する理由・背景】
 財団は設立から間もないため、各種制度設計やシステム化への早急な対応が課題である。また、都民ニーズに柔軟に対応した独自事業を展開するため、自主財源確保に向けた取組が必要である。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	2021年度		3か年の取組(年次計画)		
				計画	実績(11月末時点)	2022年度	2023年度	
<p>◆設立間もない団体であり、現在、最小限の人員体制で稼働しているため、文書管理、勤怠管理等の総務系システムが未導入であることから、全てが紙による決裁となっている。</p> <p>◆同様に人事考課や昇任制度が導入されておらず、職員の業績を適正に評価する仕組みの構築が必要である。</p> <p>◆また、収入が都補助金のみとなっているが、独自事業の展開に向けた自主財源の確保に取り組む必要がある。</p>	<p>◆各業務システムを導入し、業務の効率化やペーパーレス化を推進する。</p> <p>◆業績評価や昇任制度など人事制度を確立することにより、職員のキャリア形成を支援する。</p> <p>◆自主財源確保に向けた賛助会員制度等の検討を行う前提として、寄付者への税制優遇が可能となる公益認定を取得する。</p>	<p>【目標①】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書の電子決定率100% <p>【目標②】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度比一人当たり紙使用量70%削減 <p>【目標③】</p> <ul style="list-style-type: none"> 採用から退職までに必要な人事制度の確立 <p>【目標④】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公益認定の取得 	団体の業務効率化に資する各システムの導入	①②	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理システム、勤怠管理システム、庶務事務システム等必要なシステムについて検討 システム導入に合わせた規程改正を順次実施 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年9月に旅費システム導入、同年10月に勤怠管理システム導入 システム導入に伴う規程改正を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各システムを順次導入し、ペーパーレス化を推進 文書の電子決定率100%(人事案件等を除く) 2020年度比一人当たりの紙使用量70%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化に向けた取組を浸透させ、さらなる削減を実現 文書の電子決定率100%(人事案件等を除く)
			モチベーション向上に資する人事制度の構築	③	<ul style="list-style-type: none"> 業績評価制度の検討及び導入(試行) 財団が求める人材像を明確化し、他団体との連携などノウハウを持った専門人材の確保に向けた取組について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 業績評価制度及び専門人材の確保に向けた取組について検討を実施 固有職員の専門性を向上させるための研修に参加 	<ul style="list-style-type: none"> スペシャリティを確保しながら事業拡大に見合った体制を構築していけるよう、採用を含めた人事制度の在り方を検討 業績評価を導入し、昇給及び勤勉手当に反映 財団の求める人材の育成方法について昇任制度と合わせ検討を実施 退職金制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 昇任及び退職金制度導入 運用を通じた改善及び規程整備を実施
			公益認定の取得	④	<ul style="list-style-type: none"> 公益認定に向けた専門家への相談を行い、認定までに必要な事項出し及びスケジュールについて検討 	<ul style="list-style-type: none"> 公益認定に向けた顧問会計士との調整を開始。認定までの事項出し、スケジュールの検討を行い、申請書類の作成を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 公益認定を前提とした財務・会計書類の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 公益認定の申請、取得
実績(2021年11月末時点)及び要因分析								
<ul style="list-style-type: none"> 旅費システム、勤怠管理システムを導入した。また、2021年12月より文書決裁システムを導入している。システムの導入により着実にペーパーレス化を推進した。 都や他団体の状況を参考に、業績評価制度構築に向けて検討を行った。 公益認定に向けて、顧問会計士と調整を行い、スケジュールの確認や申請書類の作成等準備を進めた。 								

共通戦略	手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク
-------------	--------------------------------

取組事項	2021年度		2022年度末の到達目標
	2021年度末の到達目標	実績（11月末時点）	
手続のデジタル化	団体の規程等に基づく、対外的な案件は無し	—	団体及び都の規程等に基づく案件なし。 2021年度に試行実施した一般財団法人東京都つながり創生財団補助金申請に係るJグランツシステムの利用について、2022年度以降は本格実施とし、より一層の手続のデジタル化を進めていく。
はんこレス	団体の規程等に基づく、対外的な案件は無し	—	団体及び都の規程等に基づく案件なし。 2021年度に試行導入したJグランツシステムによる補助金申請や文書決裁システム等を活用することにより、年間を通してはんこレス化への取組を継続する。
FAXレス	FAX受信の電子化を実施（100%）	—	2021年度までに受信は100%電子化を達成しており、引き続き取組を継続 2022年度からは、財団に関する業務については送信についても電子化を進め、より一層のFAXレス化に取り組んでいく。
5つのレス	ペーパーレス 文書管理システム等の2022年度の導入に向けて、ペーパーレス化の取組を推進 ※2022年度以降の詳細の取組については戦略3参照	・紙使用について、2020年度比64%減（月平均・1人当たり使用枚数2020年900枚、2021年360枚）	2021年度に導入した各システムを活用することにより、ペーパーレス化の取組を継続し、2020年度比一人当たりの紙使用量70%削減する。 ※2023年度の詳細の取組については戦略3参照
	キャッシュレス 団体の規程等に基づく、対外的な案件は無し	—	団体の規程等に基づく案件なし。
	タッチレス 多言語相談ナビにおける法律相談のオンライン対応を継続 今後実施する研修等についてもオンライン対応を継続	・多言語相談ナビにおける法律相談対応を実施（2021年度累計28件） ・オンラインによる研修を実施（2021年度累計5件）	・多言語相談ナビにおける法律相談のオンライン対応を継続 ・今後実施する研修等についてもオンライン対応を継続 ・東京都多文化共生ポータルサイト等でのAIチャットボット導入
テレワーク	テレワーク可能な職員については月40%※実施（2021年8月対象） ※「実施件数/当月の勤務日数/テレワーク勤務可能な職員数」により算出	・2021年8月をテレワーク推進月間とし、月49.5%実施	・テレワーク可能な職員については月50%※実施（2022年8月対象） ※「実施件数/当月の勤務日数/テレワーク勤務可能な職員数」により算出 ・新型コロナウイルス感染拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請に、都庁グループの一員として、適切に対応する。